

2. 基本的データ

(1) 概況

①人口及び面積

本調査の対象地域である、カリフォルニア州・ミシガン州の人口と面積は、以下の通りである。カリフォルニア州は、全米最大の人口 3,800 万人を擁しており、これはニューヨーク州の約2倍となっている。

図表 調査対象地域とニューヨーク州・デラウェア州の人口と面積

	人口	面積
カリフォルニア州	38,041,430	403,312
ロサンゼルス都市圏	13,052,921	
ロサンゼルス市	3,819,702	
サンフランシスコ都市圏	4,455,560	
サンフランシスコ市	812,826	
ミシガン州	9,883,360	146,379
デトロイト都市圏	4,292,060	
デトロイト市	706,585	
ニューヨーク州	19,570,261	122,010
ニューヨーク都市圏	19,831,858	
ニューヨーク市	8,244,910	
デラウェア州	917,092	5,045
全米	313,914,040	9,144,102

注1：州、都市圏の人口は2012年、都市人口、世帯は2011年である。

注2：ここで言う都市圏とは、行政管理予算局（OMB）によって設定され、国勢調査局（Census Bureau）で用いられる大都市統計地域（Metropolitan Statistical Area）に含まれる地域である。それぞれの都市圏に含まれる主要都市は、以下のとおりである。

ロサンゼルス都市圏：ロサンゼルス、ロングビーチ、アナハイム、サンタモニカ等

サンフランシスコ都市圏：サンフランシスコ、オークランド、ヘーワード、パークレイ等

デトロイト都市圏：デトロイト、ウォーレン、ディアボーン等

ニューヨーク都市圏：ニューヨーク、ニューアーク、ジャージシテイ等

資料：US Census Bureau

②主要産業

各州、各都市圏の雇用者数の上位5つの産業を抽出し、それぞれについて企業数、事業所数、雇用者数、年間給与額を整理した。

カリフォルニア州では、企業数では「専門的・科学的・技術サービス」分野、雇用者数では「医療・社会扶助」分野が多い。これに対してミシガン州は、企業数では「小売業」、雇用者数では「医療・社会扶助」分野が多い。

比較対象としたニューヨーク州やデラウェア州と比べても、カリフォルニア州では、「専門的・科学的・技術サービス」分野の企業数の割合が高くなっている。

図表 州別主要産業の概要

		企業数	事業所数	雇用者数	年間給与額 (\$1,000)
カリフォルニア州	計	690,454	849,875	12,536,402	635,620,368
	医療・社会扶助	85,328	101,157	1,685,434	83,637,384
	小売業	68,679	106,265	1,484,919	41,160,994
	宿泊業、飲食店	56,815	75,463	1,303,442	23,655,672
	専門的・科学的・技術的サービス	104,812	113,033	1,168,416	88,648,947
	製造業	36,507	38,937	1,144,382	66,258,572
	管理、支援、廃棄物、矯正サービス	34,989	41,160	1,072,487	40,807,067
	卸売業	50,339	58,023	790,823	55,263,323
ミシガン州	計	174,345	219,119	3,288,456	138,809,653
	医療・社会扶助	20,555	26,197	562,949	23,858,173
	製造業	11,361	12,378	445,322	24,135,379
	小売業	22,993	35,017	437,906	10,209,674
	宿泊業、飲食店	14,983	19,449	323,814	4,489,213
	管理、支援、廃棄物、矯正サービス	10,006	11,378	268,339	8,112,036
	専門的・科学的・技術的サービス	20,097	21,847	233,841	15,517,772
	卸売業	9,570	11,511	153,933	9,149,056
デラウェア州	計	19,679	24,290	359,007	17,166,760
	医療・社会扶助	1,830	2,485	58,369	2,686,885
	小売業	2,550	3,654	49,932	1,252,016
	金融・保険	1,162	2,010	36,638	2,668,098
	宿泊業、飲食店	1,559	1,910	31,488	538,893
	製造業	557	601	28,485	1,612,503
	管理、支援、廃棄物、矯正サービス	1,259	1,352	25,792	1,008,321
	専門的・科学的・技術的サービス	2,341	2,519	23,852	1,912,116
ニューヨーク州	計	444,895	519,504	7,266,189	418,437,922
	医療・社会扶助	44,458	56,042	1,388,458	61,706,593
	小売業	57,925	76,763	864,561	23,096,866
	宿泊業、飲食店	41,755	47,433	616,416	12,798,736
	専門的・科学的・技術的サービス	55,746	58,887	565,721	46,116,377
	金融・保険	16,080	28,097	528,801	94,008,147
	管理、支援、廃棄物、矯正サービス	22,900	25,009	465,186	20,468,158
	製造業	16,253	16,933	434,298	21,796,066

資料：US Census Bureau “2010 County Business Patterns”

都市圏別では、カリフォルニア州内にあるロサンゼルス都市圏、サンフランシスコ都市圏では、州全体の傾向と同様に、企業数では「専門的・科学的・技術サービス」分野、雇用者数では「医療・社会扶助」分野が多い。

一方、ミシガン州にあるデトロイト都市圏では、州全体の傾向とは異なり、企業数では「専門的・科学的・技術サービス」分野が相対的に大きくなっている。比較対象としたニューヨーク都市圏でも同様の傾向が見られる。

図表 都市圏別主要産業の概要

		企業数	事業所数	雇用者数	年間給与額 (\$1,000)
ロサンゼルス都市圏	計	281,683	330,969	4,852,354	240,006,735
	医療・社会扶助	35,031	39,534	618,729	29,500,216
	製造業	17,115	17,693	518,211	27,023,000
	小売業	25,916	37,406	501,731	14,109,598
	専門的・科学的・技術的サービス	43,060	45,105	479,382	33,614,407
	宿泊業、飲食店	19,927	26,376	473,212	8,638,693
	管理、支援、廃棄物、矯正サービス	12,945	14,749	360,664	12,095,171
	卸売業	28,325	30,094	348,463	20,420,655
サンフランシスコ都市圏	計	98,285	117,723	1,767,793	114,527,215
	医療・社会扶助	11,391	13,536	234,446	13,604,387
	専門的・科学的・技術的サービス	18,307	19,191	222,664	20,652,180
	小売業	9,161	13,373	187,550	5,776,093
	宿泊業、飲食店	9,427	11,440	180,432	3,792,879
	製造業	3,856	3,979	115,266	8,792,242
	管理、支援、廃棄物、矯正サービス	4,985	5,819	110,111	4,991,023
	金融・保険	4,469	7,470	108,427	13,720,724
デトロイト都市圏	計	79,085	97,211	1,500,978	71,955,354
	医療・社会扶助	9,947	12,386	246,107	11,015,987
	小売業	10,532	15,125	188,606	4,651,043
	製造業	5,014	5,318	166,761	9,976,829
	専門的・科学的・技術的サービス	10,631	11,414	151,715	11,364,672
	宿泊業、飲食店	6,234	8,090	138,750	2,015,829
	管理、支援、廃棄物、矯正サービス	4,927	5,587	110,197	3,945,668
	卸売業	5,358	5,902	76,924	4,955,471
ニューヨーク都市圏	計	466,783	533,395	7,273,295	461,459,209
	医療・社会扶助	49,159	57,754	1,317,449	61,827,991
	小売業	59,567	75,140	812,542	23,889,056
	専門的・科学的・技術的サービス	64,660	67,709	658,863	57,196,396
	金融・保険	16,552	28,945	561,515	102,845,562
	宿泊業、飲食店	39,463	44,397	552,717	12,481,244
	管理、支援、廃棄物、矯正サービス	24,864	27,182	451,771	18,080,335
	卸売業	35,473	37,790	438,916	31,838,245

注：都市圏の定義は、P2 に同じ。

資料：US Census Bureau “2010 County Business Patterns”

(2) 経済の概況

① 域内総生産及び経済成長率

全米では、名目国内総生産は 2009 年にはリーマンショックの影響などから減少しているが、その後回復し、2012 年には 15.6 兆ドルとなっている。

本調査の対象州では、カリフォルニア州の国内総生産額が大きく、米国全体の約 13% を占め、ミシガン州の 5.0 倍となっている。都市圏ではロサンゼルス都市圏が最も大きく、2011 年でカリフォルニア州の 39.1% を占め、サンフランシスコ都市圏の 2.2 倍、ミシガン州デトロイト都市圏の 3.8 倍の規模である。

図表 域内総生産の推移

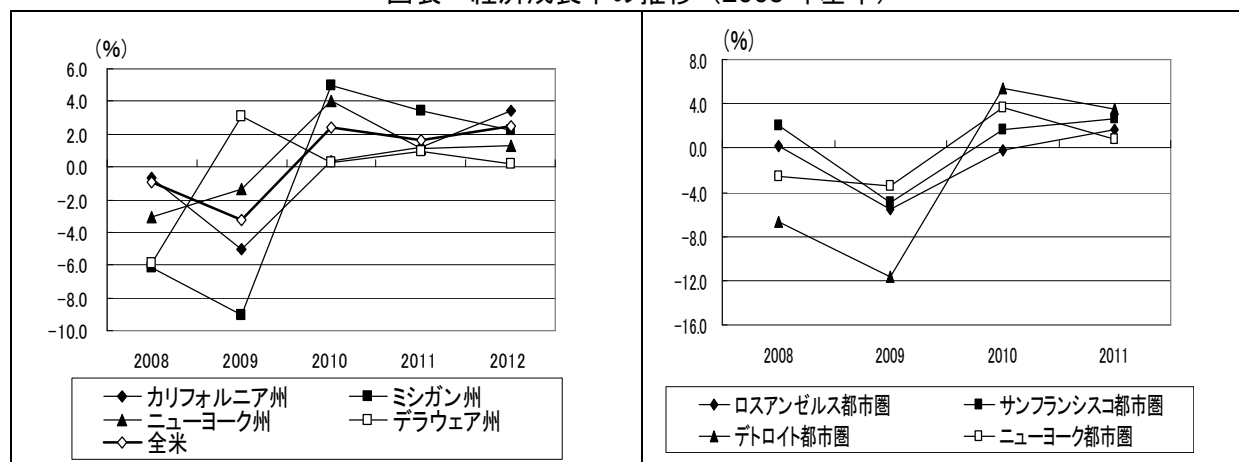
単位：10 億ドル

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
カリフォルニア州	1,875	1,900	1,819	1,845	1,909	2,003
ロサンゼルス都市圏	731	749	717	721	747	—
サンフランシスコ都市圏	321	334	316	329	347	—
ミシガン州	387	369	349	367	385	401
デトロイト都市圏	205	193	179	189	199	—
ニューヨーク州	1,085	1,080	1,080	1,136	1,169	1,206
ニューヨーク都市圏	1,215	1,215	1,194	1,249	1,277	—
デラウェア州	60	58	60	63	64	66
全米	13,969	14,193	13,870	14,389	14,960	15,566

資料：US Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis

2008 年、2009 年はマイナス成長を記録している州、都市圏が多く、特にミシガン州、デトロイト都市圏で 2009 年の落ち込みが大きい⁹。これに対して、カリフォルニアの 2 つの都市圏では 2009 年はマイナス成長となっているが、2010 年は成長を確保している。

図表 経済成長率の推移 (2005 年基準)



資料：US Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis

⁹ 前3年間最終損益で赤字を計上し続けた GM (本社・デトロイト市) は、2009 年に経営破たんした。

②人口一人当たり域内総生産

人口一人当たり国内総生産は 2008 年、2009 年に連続して減少し、その後回復しているが、2012 年の 42,784 ドル/人は、依然 2007 年の 43,499 ドル/人を下回っている。

調査対象州ではカリフォルニア州が全米の数字を常に上回って推移し、ミシガン州は常に下回っている。2012 年でカリフォルニア州は 46,029 ドル/人で、ミシガン州の 1.3 倍となっている。

都市圏ではサンフランシスコ都市圏が 2011 年で最も高く、69,089 ドル/人となっている。これはニューヨーク都市圏を 1 万ドル以上上回る額である。これに対して、デトロイト都市圏は 41,013 ドル/人でサンフランシスコ都市圏の 59.4%である。

図表 人口一人当たり実質域内総生産の推移（2005 年基準）

単位：ドル/人

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
カリフォルニア州	48,646	47,976	45,105	44,793	44,898	46,029
ロサンゼルス都市圏	54,501	54,526	51,178	50,768	51,222	—
サンフランシスコ都市圏	71,436	72,022	67,570	68,060	69,089	—
ミシガン州	36,762	34,745	31,738	33,391	34,547	35,298
デトロイト都市圏	44,515	42,007	37,366	39,586	41,013	—
ニューヨーク州	52,771	51,396	50,452	52,242	52,657	53,067
ニューヨーク都市圏	60,965	59,593	57,180	58,918	59,080	—
デラウェア州	64,900	60,747	62,072	61,677	61,737	61,183
全米	43,499	42,805	41,049	41,694	42,069	42,784

資料：US Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis "Interactive Data Tables"

③人口一人当たり国民所得

全米の人口一人当たり国民所得は人口一人当たり GDP より1年遅れた2009年に減少に転じ、2010年には回復している。2011年には41.6千ドル/人で、2010年から4.5%増加している。

調査対象州ではカリフォルニア州の一人当たり国民所得が高くなっているが、2011年の43.6千ドル/人は2008年の金額を依然下回っている。ミシガン州は2011年に36.3千ドル/人で、これはカリフォルニア州の83.3%であるが、2009年の落ち込みから回復し、既に2008年の金額は超えている。

都市圏ではサンフランシスコ都市圏が2011年で61.4千ドル/人で最も高くなっており、これはロサンゼルス都市圏の1.4倍、デトロイト都市圏の1.5倍である。

図表 人口一人当たり国民所得の推移

単位：千ドル/人

	2007	2008	2009	2010	2011
カリフォルニア州	43.2	44.0	41.0	41.9	43.6
ロサンゼルス都市圏	—	—	42.1	42.8	44.4
サンフランシスコ都市圏	—	—	57.0	58.6	61.4
ミシガン州	34.4	35.3	33.2	34.3	36.3
デトロイト都市圏	—	—	36.6	37.7	40.0
ニューヨーク州	47.9	49.4	46.7	49.1	51.1
ニューヨーク都市圏	—	—	52.3	54.6	56.8
デラウェア州	39.8	40.6	38.7	39.4	41.4
全米	39.5	40.9	38.6	39.8	41.6

資料：US Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis

④消費者物価指数

消費者物価指数の推移は全米で 2012 年までの 5 年間に 22.25 ポイント増加している。2009 年に消費者物価指数は低下しているが、2010 年には 2008 年の数字を超え、2012 年には 229.59 となっている。

カリフォルニア州政府は連邦政府に準じて消費者物価指数を公表しており、ここでは 5 年間に 20.74 ポイント増加していることが分かる。この数字は全米を 1.51 ポイント下回っている。

都市圏ではこの 5 年間にニューヨーク都市圏の消費者物価指数の伸びが大きく 25.65 ポイント増加している。調査対象都市圏ではサンフランシスコ都市圏が 23.60 ポイントと最も増加しており、ロサンゼルス都市圏は 19.31 ポイント、デトロイト都市圏は 15.98 ポイントの伸びとなっている。

図表 消費者物価指数の推移 (1982-84=100)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
カリフォルニア州	217.42	224.81	224.11	226.92	232.93	238.16
ロサンゼルス都市圏	217.34	225.01	223.22	225.89	231.93	236.65
サンフランシスコ都市圏	216.05	222.77	224.40	227.47	233.39	239.65
ミシガン州	—	—	—	—	—	—
デトロイト都市圏	200.10	204.70	203.50	205.09	211.76	216.08
ニューヨーク州	—	—	—	—	—	—
ニューヨーク都市圏	226.94	235.78	236.83	240.86	247.72	252.59
デラウェア州	—	—	—	—	—	—
全米	207.34	215.30	214.54	218.06	224.94	229.59

注：都市部を対象とした消費者物価指数を掲載している。ここでの値は全品目を対象とした年平均の数字である。

資料：US Bureau of Labor Statistics "Consumer Price Index - All Urban Consumers"

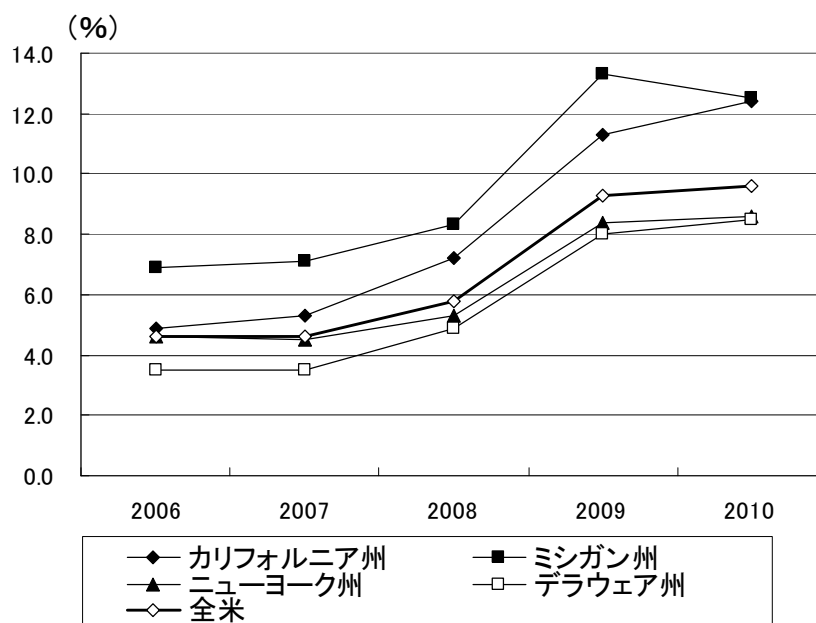
⑤失業率

失業率は2008年以降増加傾向にあり、全米では2008年に1.2%上昇し、リーマンショック後の2009年には3.5%増加している。2010年で見てもさらに0.3%上昇して、9.6%になっている。

全米の失業率を下回っているのはデラウェア州とニューヨーク州であり、調査対象のカリフォルニア州、ミシガン州はいずれも全米を上回る失業率となっている。ミシガン州の失業率は2006年に6.9%で全米より2.3%高くなっており、2009年には13.3%に上昇している。カリフォルニア州は2006年時点で全米よりわずかに高い4.9%であったものが、年々上昇し、増加傾向を示したまま、2010年にはミシガン州とほぼ同じ12.5%となっている。

図表 失業率の推移

単位：%



資料：U.S. Bureau of Labor Statistics "Local Area Unemployment Statistics program"

(3) 企業活動の概要

①法人制度の概要

米国の会社法は州法で規定されているため、州ごとに詳細は異なってくる。一般的には個人事業主(Sole Proprietorships)、パートナーシップ、コーポレーションに大別される。ただし、90年代に入り、パートナーシップとコーポレーションの中間的な形態としてLLC(Limited Liability Company)が生まれた。この形態はパートナーが出資額までの有限責任を負う一方で、97年以降パートナーが法人組織を選択しない限り、課税対象とはならないこと(出資者が納税主体)となったため、組織形態として多く選択されている。

図表 法人制度の概要と課税方式

	個人事業主	パートナーシップ ¹⁾		LLC	コーポレーション	
		ジェネラル	リミテッド		S-Corp ²⁾	C-Corp
形態	非法人組織	組合	匿名組合	組合・法人を選択	法人組織	法人組織
責任範囲	無限責任	無限責任	General Partner は無限責任、Limited Partner は有限責任	有限責任	有限責任	有限責任
登録	不要	不要	州に登録	州に登録	州に登録 ³⁾	州に登録
課税	個人の所得として課税	個人の所得として課税	個人所得として課税	個人所得で申告可 ⁴⁾	法人所得は株主(事業主)に配分され、株主は個人所得として申告するため法人税は通常発生しない	法人所得に法人税が課され、出資者は給与、配当金が課税される
出資者等	個人	2名以上の個人・法人	2名以上の個人・法人	1名以上 ⁵⁾	1名以上 ⁵⁾	1名以上 ⁵⁾
損益配分	事業主の個人所得	パートナーの個人所得	パートナーの個人所得	パートナーの選択 ⁴⁾	損益は株主に配分	利益は配当で株主に分配
最低資本金	なし	なし	なし	なし	なし	なし

注1) パートナーによる合議によって利益の配分などを決定するが、合議がない事項については統一パートナーシップ法(ルイジアナ州を除く)の規定に従うことになる。

注2) S-Corporationの条件は株主が100人以下で、かつ個人、諸財団、特定信託であり、かつ非居住外国人がいないことである。また、株式は1種類しか発行できないこと、金融機関や保険会社などがS-Corporationになることもできないといった制約もある。

注3) 州に登録するのはコーポレーションとしての登録であり、その後株主の同意を得た上でIRSに申請することでS-Corporationとなる。

注4) パートナーが課税主体とならない組織形態を選択できる。この場合、利益は個人の所得として配分される。

注5) 州によって異なる。

資料: 伊藤公哉(2009)『アメリカ連邦税法』、中央経済社、ジェトロ(2010)「米国における会社の設立・維持・閉鎖」などを参考に作成

2010年における全米の企業数の内訳を見ると、S-Corporationが企業数全体の48.2%を占め、C-Corporationが23.0%となっている。これに続くのが個人事業主で17.2%、パートナーシップが全体の11.4%を占めている。

従業者数ではC-Corporationが54.1%、S-Corporationが28.6%、パートナーシップが11.8%となっている。

図表 企業形態の内訳（2010年）

単位：実数、%

	企業数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比
コーポレーション(C-Corp)	1,225,985	23.0	51,828,980	54.1
コーポレーション(S-Corp)	2,566,059	48.2	27,414,087	28.6
パートナーシップ	608,243	11.4	11,325,119	11.8
個人事業主	913,306	17.2	4,647,921	4.9
その他	8,400	0.2	532,220	0.6
合計	5,321,993	100.0	95,748,327	100.0

注：合法的組織形態（legal form of organization）のみ。非営利団体、行政機関は含まない。

LLCはパートナーシップに計上されている。

資料：US Census Bureau “2010 County Business Patterns”

②業種別企業数

全米では2010年で専門・科学技術サービス業が最も多く76.6万社あり、これに続き建設業67.0万社、小売業66.4万社、その他66.4万社、医療・社会福祉関連の企業が63.1万社となっている。

カリフォルニア州の企業数がこの中では最も多く、69.0万社あり、これはニューヨーク州の1.6倍、ミシガン州の4.0倍である。

カリフォルニア州では専門・科学技術サービス業が最も多く10.5万社あり、医療・社会福祉関連の企業が8.5万社、小売業6.9万社、建設業6.6万社が続いている。これに対してミシガン州は小売業の2.3万社をトップに、その他、医療・社会福祉、専門・科学技術サービスが2万社を超えている。

図表 州別業種別企業数（2010年）

単位：実数

	カリフォルニア	ミシガン	ニューヨーク	デラウェア	全米
農林漁業・狩猟業	1,810	516	582	43	20,985
鉱業・採鉱業	610	334	259	8	20,788
電気・ガス・水道業	488	98	187	26	5,806
建設業	66,055	18,738	45,014	2,359	670,230
製造業	36,507	11,361	16,253	557	258,662
卸売業	50,339	9,570	30,360	919	314,000
小売業	68,679	22,993	57,925	2,550	664,058
運輸・倉庫業	16,775	4,579	10,595	605	162,308
情報通信業	14,071	1,696	7,391	242	70,106
金融・保険業	27,312	6,887	16,080	1,162	237,915
不動産・賃貸業	36,836	5,890	28,484	902	267,129
専門・科学技術サービス業	104,812	20,097	55,746	2,341	766,244
企業マネジメント	3,222	1,069	1,878	1,031	27,487
行政機関	34,989	10,006	22,900	1,259	322,846
教育サービス業	10,313	1,964	6,561	264	79,687
医療・社会福祉	85,328	20,555	44,458	1,830	631,426
文化・レジャー業	18,951	3,369	10,706	384	113,861
ホテル・レストラン業	56,815	14,983	41,755	1,559	482,284
その他	62,085	21,378	50,812	2,038	663,605
分類不能	2,340	826	1,019	43	20,537
合計	690,454	174,345	444,895	19,679	5,734,538

注：非営利団体、行政機関を含む。

資料：US Census Bureau “2010 County Business Patterns”

都市圏別ではニューヨーク都市圏が 46.7 万社で最も多く、これにロサンゼルス都市圏 28.2 万社、サンフランシスコ都市圏 9.8 万社となっている。

ロサンゼルス都市圏を業種別企業数で見ると、専門・科学技術サービス業 4.3 万社、医療・社会福祉 3.5 万社と続き、卸売業、小売業、その他が 2 万社を超えている。サンフランシスコ都市圏で 1 万社を超えるのは専門・科学技術サービス業、医療・社会福祉であり、デトロイト都市圏では専門・科学技術サービス業、小売業が 1 万社を超えている。

図表 都市圏別業種別企業数 (2010 年)

単位：実数

	ロサンゼルス	サンフランシスコ	デトロイト	ニューヨーク
農林漁業・狩猟業	156	64	34	319
鉱業・採鉱業	151	26	41	87
電気、ガス、水道業	99	45	27	144
建設業	19,020	8,853	7,229	43,636
製造業	17,115	3,856	5,014	15,980
卸売業	28,325	6,013	5,358	35,473
小売業	25,916	9,161	10,532	59,567
運輸・倉庫	6,684	2,076	2,061	12,116
情報通信業	8,492	2,080	782	7,423
金融・保険業	11,697	4,469	3,290	16,552
不動産・賃貸業	14,919	5,126	2,750	29,164
専門・科学技術サービス業	43,060	18,307	10,631	64,660
企業マネジメント	1,393	658	575	1,933
行政機関	12,945	4,985	4,927	24,864
教育サービス業	4,083	1,876	927	7,203
医療・社会福祉	35,031	11,391	9,947	49,159
文化・レジャー業	12,407	1,645	1,169	9,880
ホテル・レストラン業	19,927	9,427	6,234	39,463
その他	22,466	9,161	8,561	51,985
分類不能	841	429	181	1,037
合計	281,683	98,285	79,085	466,783

注：非営利団体、行政機関を含む。

資料：US Census Bureau “2010 County Business Patterns”

③従業員規模別企業数

従業員規模別企業数は全米で0-4人が357.5万社あり、500人以上は1.7万社である。

従業員が500人以上の企業はカリフォルニア州が5,501社で最も多く、ニューヨーク州の1.3倍、ミシガン州の1.8倍である。これに対して、0-4人の企業数はカリフォルニア州が43.1万社あり、これはニューヨーク州の1.5倍、ミシガン州の4.2倍である。このことからミシガン州はカリフォルニア州に比べると、500人以上の企業の割合が高くなっていることが分かる。

サンフランシスコ都市圏とデトロイト都市圏の企業数の分布は類似しており、100人以上の企業数は5%を超えており、ロサンゼルス都市圏やニューヨーク都市圏の3%と比べると高い比率になっている。0-4人の企業の比率は6割を下回り、7割近いニューヨーク都市圏に比べ割合は低くなっている。また、デトロイト都市圏では100-499人の企業数が500人以上の企業数より小さく、これは他の都市圏には見られない特徴である。

図表 従業員規模別企業数（2010年）

単位：実数

	0-4人	5-9人	10-19人	20-99人	100-499人	500人以上	合計
カリフォルニア州	430,767	114,578	70,439	57,427	11,742	5,501	690,454
ロサンゼルス都市圏	178,522	43,365	26,795	23,678	5,622	3,701	281,683
サンフランシスコ都市圏	57,829	16,182	10,132	9,031	2,565	2,546	98,285
ミシガン州	102,961	30,375	19,206	15,217	3,601	2,985	174,345
デトロイト都市圏	46,848	12,974	8,230	6,913	1,954	2,166	79,085
ニューヨーク州	294,493	66,569	40,042	32,425	7,156	4,210	444,895
ニューヨーク都市圏	313,449	68,568	40,262	33,165	7,230	4,109	466,783
デラウェア州	10,969	2,940	2,007	1,735	656	1,372	19,679
全米	3,575,240	968,075	617,089	475,125	81,773	17,236	5,734,538

注：非営利団体、行政機関を含む。

資料：US Census Bureau “2010 County Business Patterns”

④収入規模別企業数

2007年の全米における収入規模別企業数は10-49.9万ドルが39.6%で最も多く、これに10万ドル未満の21.6%が続いている。これより6割の企業が収入額で50万ドル未満に集中していることが分かる。

収入額の総額ではこれらのカテゴリーは全体の2.2%を占めるに過ぎず、企業数では0.3%が占めている10億ドル以上が収入額では68.3%と大きくなっている。

図表 収入規模別企業数（2007年）

単位：実数、10億ドル、%

	企業数		収入総額（推計値）	
	実数	構成比	実数	構成比
10万ドル未満	1,305,233	21.6	61.2	0.2
10-49.9万ドル	2,394,168	39.6	608.9	2.0
50-99.9万ドル	908,635	15.0	641.6	2.2
100-249.9万ドル	758,595	12.5	1,177.4	4.0
250-499.9万ドル	311,271	5.1	1,086.5	3.7
500-749.9万ドル	115,476	1.9	701.7	2.4
750-999.9万ドル	58,822	1.0	508.0	1.7
1,000-1,499.9万ドル	62,468	1.0	758.7	2.6
1,500-1,999.9万ドル	32,292	0.5	556.8	1.9
2,000-2,499.9万ドル	20,137	0.3	448.9	1.5
2,500-2,999.9万ドル	13,678	0.2	373.7	1.3
3,000-3,499.9万ドル	9,807	0.2	317.1	1.1
3,500-3,999.9万ドル	7,289	0.1	272.5	0.9
4,000-4,499.9万ドル	5,767	0.1	243.9	0.8
4,500-4,999.9万ドル	4,547	0.1	215.5	0.7
5,000-7,499.9万ドル	14,026	0.2	852.7	2.9
7,500-9,999.9万ドル	6,839	0.1	591.4	2.0
10億ドル以上	20,605	0.3	20,330.2	68.3
合計	6,049,655	100.0	29,746.7	100.0

資料：U.S. Small Business Administration, Office of Advocacy

⑤企業形態別利潤と損失額

内国歳入庁(IRS)では企業形態ごとに申告件数と利潤総額、損失総額を公表しており、以下の表は2008年の公表データを整理したものである。

利潤総額は、株式会社が60%、パートナーシップが30%を占め、損失総額では株式会社が60%、パートナーシップが35%で、これら2つの企業形態ではほぼ分け合う構造になっている。

株式会社ではC-Corporationが利潤総額で全体の46%、損失総額で52%と大きな割合を占めている。パートナーシップではリミテッドとLLC(リミテッド・ライアビリティ・カンパニー)が利潤総額では3,410億ドル、3,600億ドルとほぼ同じ規模であるのに対して、損失総額ではLLCはリミテッドの3倍近くに上っていることが分かる。

図表 企業形態別利潤総額と損失総額(2008年)

単位：千件、10億ドル

		申告件数	収入額	利潤総額	損失総額
株式会社	C-Corp.	1,797	18,705	1,446	702
	S-Corp.	4,050	6,013	432	115
	小計	5,847	24,718	1,878	817
パートナーシップ	ジェネラル	713	628	228	59
	リミテッド	534	1,371	341	107
	LLC	1,898	2,345	360	305
	小計	3,146	4,344	929	471
農業以外の個人事業主		22,614	1,317	325	61
合計		31,608	30,379	3,133	1,349

注：IRSの統計ではLLCをパートナーシップで計上しているためそのまま掲載した。

資料：IRS, Statistics of Income

⑥外国企業

2,500 万ドル以上の売上、純収入等を計上している外国企業の親会社は 2010 年時点でその半数の 51.1%がヨーロッパであり、22.2%がアジア・太平洋地域である。

国ごとに見ると、イギリスの 11.8%が最も多く、カナダ、オランダ、ドイツ、フランス、中国が続いている。日本は 3.1%となっている。

図表 2,500 万ドル以上の売上額・純収入額等がある海外の関連企業数（2010 年）

単位：実数、千人

	企業数		従業者数	
	実数	構成比	実数	構成比
世界計	26,791	100.0	13,256	100.0
カナダ	1,841	6.9	1,094	8.3
ヨーロッパ	13,696	51.1	4,594	34.7
フランス	1,191	4.4	570	4.3
ドイツ	1,535	5.7	646	4.9
オランダ	1,731	6.5	232	1.8
イギリス	3,159	11.8	1,382	10.4
その他	6,080	22.7	1,763	13.3
南アメリカ	1,527	5.7	1,092	8.2
アルゼンチン	237	0.9	152	1.1
ブラジル	644	2.4	591	4.5
その他	646	2.4	350	2.6
中央アメリカ・カリブ海	2,656	9.9	1,659	12.5
メキシコ	900	3.4	1,296	9.8
英国領カリブ諸島	600	2.2	5	0.0
その他	1,156	4.3	358	2.7
アフリカ	708	2.6	244	1.8
南アフリカ	203	0.8	95	0.7
その他	505	1.9	149	1.1
中東	421	1.6	136	1.0
アジア・太平洋	5,942	22.2	4,438	33.5
オーストラリア	806	3.0	352	2.7
中国	1,189	4.4	1,541	11.6
香港	571	2.1	136	1.0
日本	835	3.1	552	4.2
韓国	263	1.0	136	1.0
シンガポール	637	2.4	157	1.2
台湾	242	0.9	104	0.8
その他	1,399	5.2	1,459	11.0

資料：Bureau of Economic Analysis "U.S. Direct Investment Abroad: Preliminary 2010 Data"

(4) 財政規模

①連邦政府

1) 歳入構造

2005 年度以降連邦政府の歳入は増加してきているが、税金は 2005 年度から 2010 年度に減少している。2011 年度の歳入は 2.1 兆ドルで、税金が 1.2 兆円と 54.1%を占めている。このうち、法人所得税は歳入全体の 9.1%である。

図表 連邦政府の歳入内訳（1990-2011 年度）

単位：10 億ドル

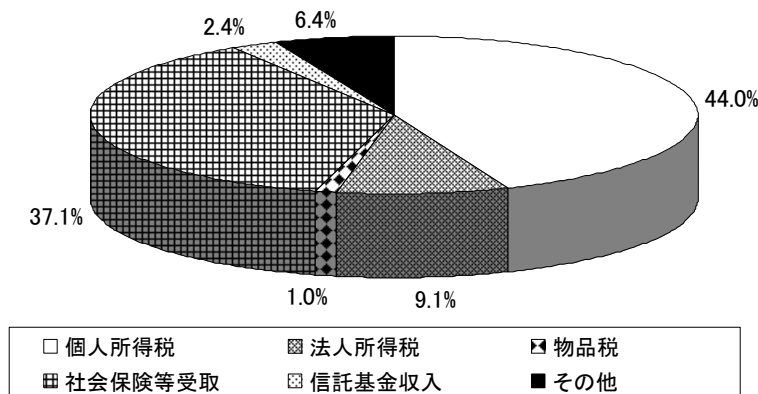
	1990	1995	2000	2005	2010	2011
歳入	1,032.0	1,351.8	2,025.2	2,153.6	2,162.7	2,173.7
個人所得税	466.9	590.2	1,004.5	927.2	898.5	956.0
法人所得税	93.5	157.0	207.3	278.3	191.4	198.4
物品税	15.6	26.9	22.7	22.5	18.3	21.1
社会保険等受取	380.0	484.5	652.9	794.1	864.8	806.8
老齢・遺族保険	255.0	284.1	411.7	493.6	540.0	478.6
障害者保険	26.6	67.0	68.9	83.8	91.7	80.8
医療保険	68.6	96.0	135.5	166.1	180.1	187.2
失業保険	21.6	28.9	27.6	42.0	44.8	51.8
その他	8.2	8.5	9.1	8.6	8.2	8.4
信託基金収入	19.8	30.5	46.2	50.5	48.7	53.0
ハイウェイ管理	13.9	22.6	35.0	37.9	35.0	37.5
空港関連	3.7	5.5	9.7	10.3	10.6	10.1
その他	2.2	2.4	1.5	2.3	3.0	5.4
その他	56.2	62.6	91.7	80.9	141.0	138.4

注 1：2011 年は推計値を利用している。

注 2：信託基金収入とはハイウェイや空港等の運営に伴って得られる収入のこと。

資料：US Census Bureau “Federal Government Finances & Employment”

図表 連邦政府における歳入構成（2011 年度）



注：2011 年は推計値である。

資料：US Census Bureau “Federal Government Finances & Employment”

2) 連邦政府の税収

税収の経年変化を見ると、2000年度までは増加してきており、1990年度と比べ2.1倍に拡大している。しかし、2000年度から2010年度に掛けて税収は減少している。これは主に個人所得税が1,060億ドル減少したことが原因である。法人所得税は2005年度の2,783億ドルから2010年度にかけて868億ドル減少しており、法人税の税収に占める割合も2005年度の22.3%から2010年度には17.0%に低下している。

税収のうち、80%程度が個人所得税であり、物品税は1.8%と低い割合となっていることが分かる。

図表 連邦政府における税収内訳（1990-2011年度）

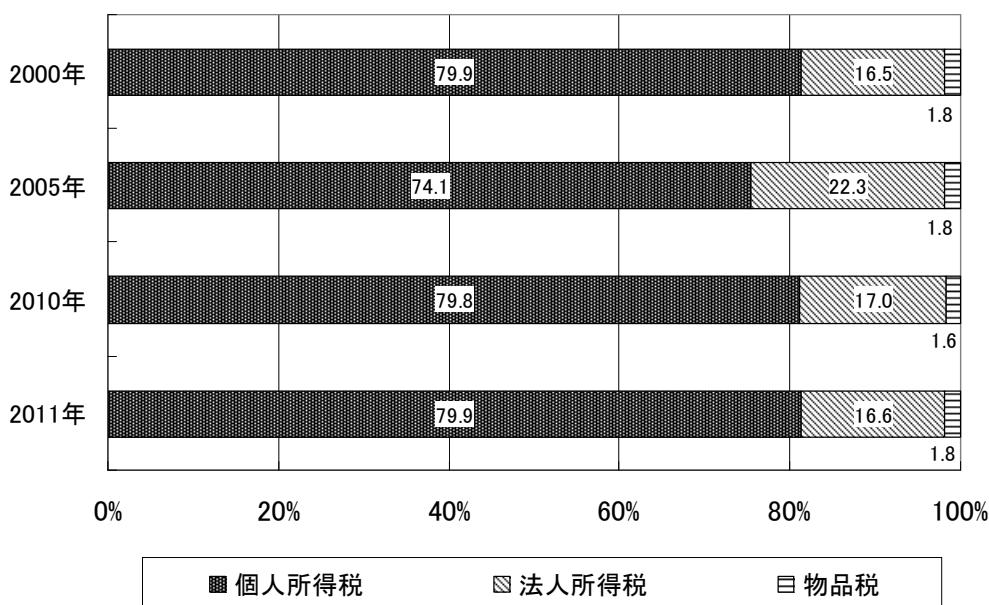
単位：10億ドル

	1990	1995	2000	2005	2010	2011
税収	591.6	801.1	1,257.1	1,250.6	1,126.5	1,196.6
個人所得税	466.9	590.2	1,004.5	927.2	898.5	956.0
法人所得税	93.5	157.0	207.3	278.3	191.4	198.4
物品税	15.6	26.9	22.7	22.5	18.3	21.1
酒税	5.7	7.2	8.1	8.1	9.2	9.2
タバコ税	4.1	5.9	7.2	7.9	17.2	17.5
その他	5.8	13.8	7.3	6.5	-8.1	-5.7

注：物品税のその他がマイナスになっているのは燃料税の影響である。

資料：US Census Bureau “Federal Government Finances & Employment”

図表 連邦政府における税収の構成（2000-2011年度）



資料：US Census Bureau “Federal Government Finances & Employment”

3) 歳出構造

歳出額は 2011 年度まで一貫して拡大しており、2005 年度は 2.5 兆ドルと 1990 年度の 2.0 倍、2011 年度は 3.8 兆ドルで 3.0 倍となっている。

歳出の内訳では 2011 年度で国防費が最も多く 19.2%を占め、これに続くのが社会保障 18.7%、所得保障 15.6%、メディケア 12.4%となっている。

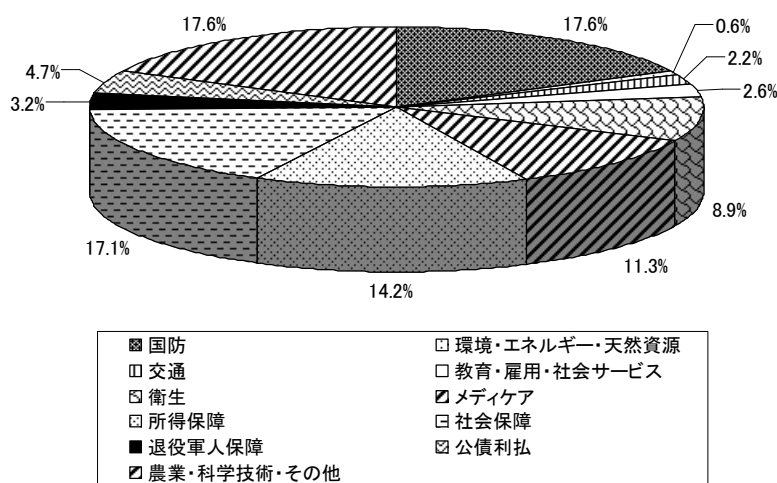
図表 連邦政府における歳出内訳（1990-2011 年度）

単位：10 億ドル

	1990	1995	2000	2005	2010	2011
歳出	1252.99	1515.74	1788.95	2471.96	3456.21	3818.82
国防	299.321	272.063	294.363	495.308	693.586	768.217
環境・エネルギー・天然資源	20.396	4.936	-0.761	0.429	11.613	27.891
交通	29.485	39.35	46.853	67.894	91.972	94.511
教育・雇用・社会サービス	37.171	51.027	53.764	97.555	127.71	115.118
衛生	57.699	115.399	154.504	250.548	369.054	387.617
メディケア	98.102	159.855	197.113	298.638	451.636	494.343
所得保障	148.668	223.799	253.724	345.847	622.21	622.654
社会保障	248.623	335.846	409.423	523.305	706.737	748.354
退役軍人保障	29.034	37.862	46.989	70.12	108.384	141.409
公債利払	184.347	232.134	222.949	183.986	196.194	206.688
未分配相殺収益	-36.615	-44.455	-42.581	-65.224	-82.116	-89.655
農業・科学技術・その他	136.763	87.926	152.61	203.551	159.233	301.672

資料：US Census Bureau “Federal Government Finances & Employment”

図表 連邦政府における歳出構成（2011 年度）



資料：US Census Bureau “Federal Government Finances & Employment”

注：未分配総裁収益を除いて図示しているため、合計値が 100%を超えている。

②州政府

1) 歳入構造

歳入規模はカリフォルニア州が 3,343 億ドルと最も大きいですが、いずれの州も税収が歳入全体の約 35%程度を占めている。このうち、ミシガン州が 36.5%で最も高く、カリフォルニア州も全米平均より 1.3%高い 34.9%である。カリフォルニア州では、他州に比べ保険信託収入が 36.0%と高いのも特徴である。これに対しミシガン州は連邦補助金割合が 30.9%と他州より高く、料金収入も 11.5%とデラウェア州とともに高くなっている。

図表 州政府における歳入内訳 (2011 年度)

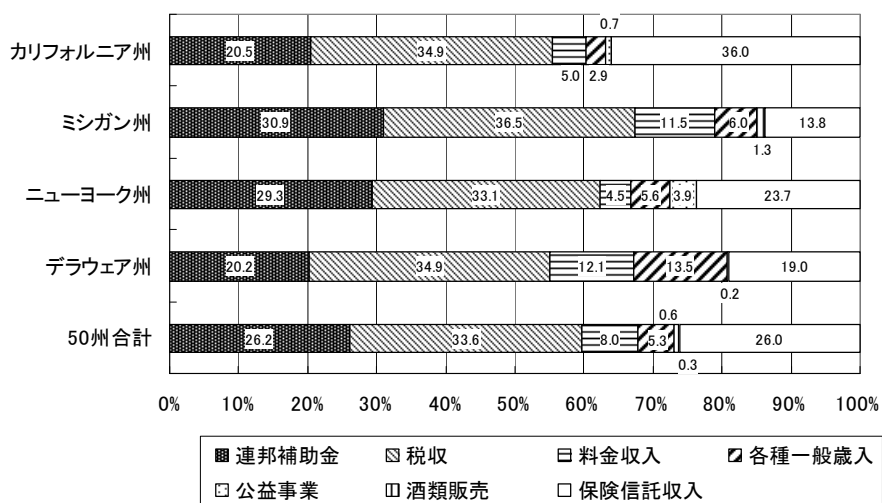
単位：百万ドル

	カリフォルニア州	ミシガン州	ニューヨーク州	デラウェア州	50州合計
歳入	334,311	64,430	205,546	9,350	2,265,213
(1)一般歳入	211,436	54,717	148,841	7,553	1,654,313
①連邦補助金	68,509	19,914	60,200	1,891	592,998
②税収	116,695	23,530	67,945	3,262	760,259
③料金収入	16,702	7,395	9,206	1,134	181,101
④各種一般歳入	9,530	3,878	11,490	1,267	119,956
(2)公益事業収入	2,496	0	7,991	16	14,542
①水道事業	0	0	0	0	256
②発電事業	2,496	0	6,428	0	11,505
③ガス供給事業	0	0	0	0	11
④運輸事業	0	0	1,563	16	2,770
(3)酒類販売収入	0	812	0	0	6,739
(4)保険信託収入	120,379	8,901	48,715	1,780	589,618
①失業補償	17,009	5,008	5,996	168	87,410
②老齢年金	95,055	3,876	40,287	1,606	479,361
③労災補償	2,078	17	2,432	6	15,202
④その他	6,237	0	0	0	7,646

注：保険信託収入 (Insurance and Trust Revenue) とは、米国の地方歳入における、雇用者と被雇用者の負担金、退職制度による収入等のことである。

資料：US Census Bureau “State and Local Government Finances”

図表 州政府における歳入構成 (2011 年度)



資料：US Census Bureau “State and Local Government Finances”

2) 州税収

カリフォルニア州は個人所得税が 43.3%と高く、一般売上税が 26.6%で続いている。ミシガン州は一般売上税が 40.3%と最も大きく、個人所得税が 27.2%でこれに続くが、他の州に比べ、税収に占める個人所得税の割合は低くなっている。¹⁰

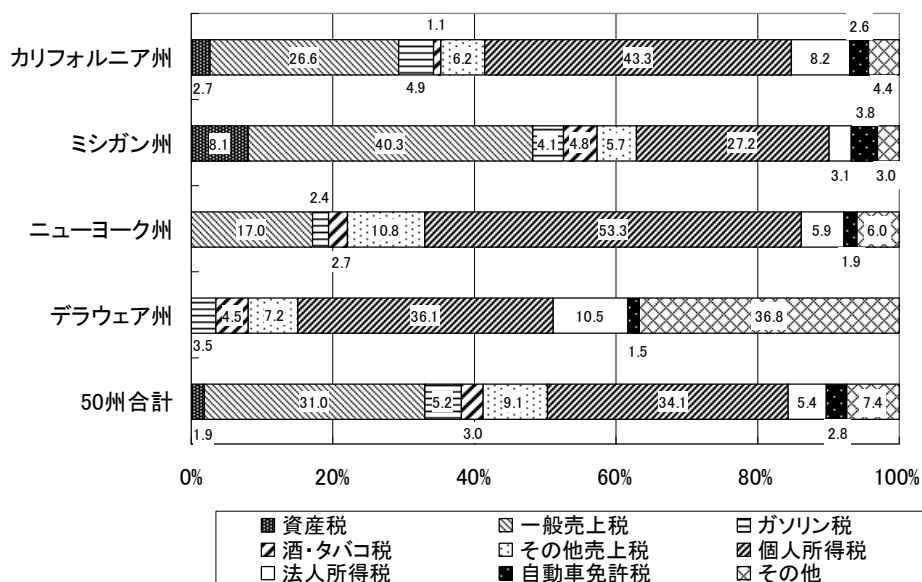
図表 州政府における税収内訳（2011 年度）

単位：百万ドル

	カリフォルニア州	ミシガン州	ニューヨーク州	デラウェア州	50州合計
(1)資産税	3,207	1,897	0	0	14,173
(2)売上・総収入税	45,148	12,920	22,368	493	367,746
①一般売上税	30,996	9,477	11,581	0	235,939
②選択売上税	14,151	3,442	10,787	493	131,806
1)ガソリン税	5,706	975	1,609	114	39,883
2)酒税	334	143	230	17	5,729
3)タバコ税	905	977	1,613	129	17,250
4)公益事業税	791	27	954	59	14,673
5)その他売上税	6,416	1,320	6,380	175	54,271
(3)個人所得税	50,508	6,392	36,209	1,178	259,309
(4)法人所得税	9,614	720	4,016	342	41,383
(5)自動車免許税	3,091	891	1,269	50	21,543
(6)その他	5,128	711	4,083	1,199	56,106
税収額	116,695	23,530	67,945	3,262	760,259

資料：US Census Bureau “State and Local Government Finances”

図表 州政府における税収の構成（2011 年度）



資料：US Census Bureau “State and Local Government Finances”

注) ミシガン州の資産税は、市やカウンティ、学区が徴収し、State Education Tax として州に分配される。個人所有の資産に課税され、法人資産は課税対象とならない。

¹⁰ デラウェア州の税収での「その他」は、主として営業ライセンス税、職業ライセンス税等である。詳しくは、本報告書の参考資料「1. デラウェア州の税収における「その他」について」を参照。

3) 歳出構造

カリフォルニア州、ミシガン州とも政府間支出が 32.4%、31.5%で最も大きく、社会サービス・所得補償がこれに続く。ミシガン州では、社会サービス・所得補償の割合が 25.1%であり、カリフォルニア州よりも高いが、全米平均よりは小さくなっている。

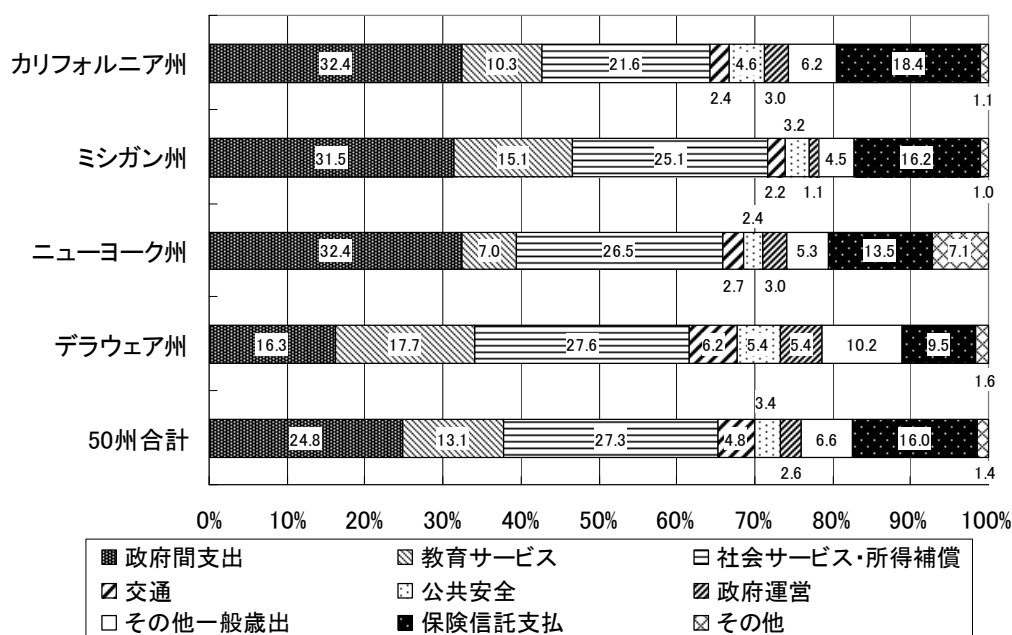
図表 州政府における歳出内訳（2011 年度）

単位：百万ドル

歳出	カリフォルニア州	ミシガン州	ニューヨーク州	デラウェア州	50州合計
歳出	282,525	63,109	184,009	7,936	2,004,325
(1)政府間支出	91,502	19,878	59,698	1,293	496,756
(2)直接歳出	191,023	43,230	124,311	6,643	1,507,569
①直接一般歳出	135,803	32,323	86,380	5,765	1,158,126
1)教育サービス	28,979	9,538	12,884	1,406	262,287
2)社会サービス・所得補償	60,923	15,811	48,826	2,194	547,912
3)交通	6,911	1,389	4,972	493	95,284
4)公共安全	13,117	2,017	4,370	431	68,534
5)環境・住宅	5,652	1,178	1,685	302	39,282
6)政府運営	8,358	722	5,514	430	51,494
7)一般債務利払	7,302	1,138	4,116	267	46,834
8)その他	4,560	530	4,014	242	46,497
②公益事業支出	3,104	0	13,128	126	23,549
1)水道事業	48	0	0	0	349
2)発電事業	2,839	0	6,273	0	11,641
3)ガス供給事業	0	0	0	0	12
4)運輸事業	216	0	6,856	126	11,547
③酒類販売支出	0	661	0	0	5,407
④保険信託支払	52,116	10,246	24,803	753	320,488
1)失業補償	19,104	4,566	8,552	284	121,384
2)老齢年金	26,593	5,667	14,170	462	180,662
3)労災補償	1,525	13	2,080	6	11,577
4)その他	4,894	0	0	0	6,865

資料：US Census Bureau “State and Local Government Finances”

図表 州政府における歳出構成（2011 年度）



資料：US Census Bureau “State and Local Government Finances”

③都市政府

1) 歳入構造

a. 都市比較

財政規模は、比較対象のニューヨーク市を除けば、ロサンゼルスが3市の中で最も大きい。ロサンゼルス、サンフランシスコ、デトロイト市とも州補助金、税収、料金収入、公益事業収入、保険信託収入が歳入の柱となっていることは概ね共通している。

ロサンゼルスは補助金が6.7%と低く、公益事業収入が22.1%と高いことが特徴である。サンフランシスコは補助金の割合が27.1%と税収割合の25.7%よりも高く、デトロイトは、税収の27.2%に次いで料金収入の25.4%となっていることが特徴となっている。

図表 都市別歳入内訳（2006年度）

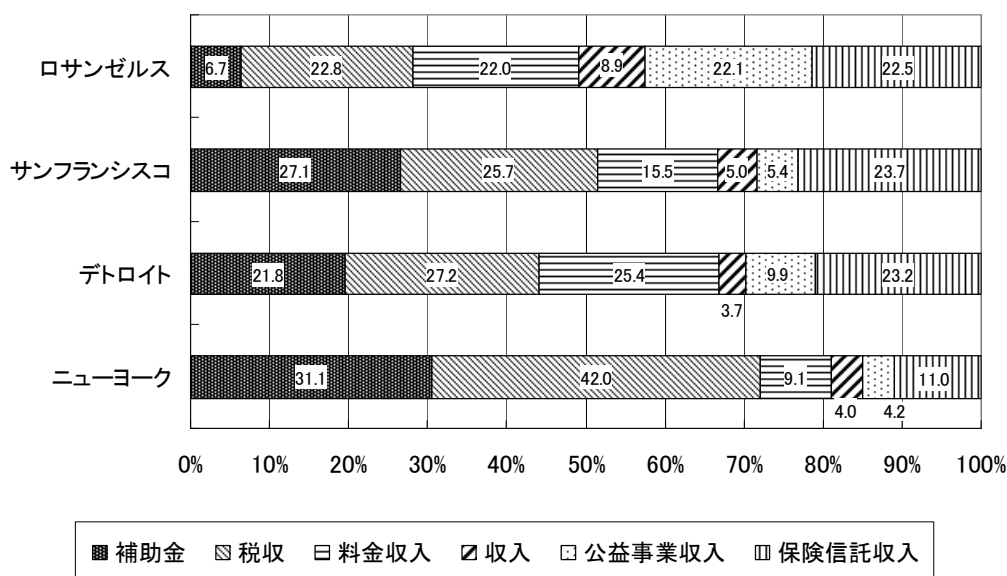
単位：百万ドル

	ロサンゼルス	サンフランシスコ	デトロイト	ニューヨーク
連邦補助金	282.5	87.4	97.0	3,721.6
州・地方政府補助金	669.9	1,664.0	542.9	22,045.2
地方政府補助金	0.0	404.1	53.7	190.5
補助金合計	952.4	2,155.5	693.6	25,957.4
税収	3,233.5	2,046.9	866.9	35,103.8
公園レジャー収入	104.9	24.9	4.3	62.7
下水道料金	598.8	164.7	350.7	1,151.4
その他料金収入	2,413.1	1,045.1	452.4	6,379.6
利子収入	461.2	177.9	47.2	1,153.2
その他の収入	803.3	222.1	72.0	2,229.1
公益事業収入	3,142.6	425.7	313.7	3,472.2
保険信託収入	3,192.7	1,882.2	738.6	9,224.4
歳入	14,198.7	7,955.2	3,184.4	83,519.7

注：ニューヨークとサンフランシスコはカウンティと都市の機能を兼ねている。

資料：US Census Bureau “State & Local Government Finances & Employment”

図表 都市別歳入構成（2006年度）



資料：US Census Bureau “State & Local Government Finances & Employment”

以下、個別都市の最新の財政データを用いて、歳入の概要を把握する。

b. ロサンゼルス市

2012年度のロサンゼルス市の歳入は127.4億ドルで、政府部門と事業部門が同規模で歳入を確保している。事業部門の歳入は事業収入が中心であり、中でもサービス料・使用料が多くなっている。

ロサンゼルス全体で見ても、サービス料・使用料の占める割合が61.2%で過半を越えており、税金は25.0%、補助金は総額で12.9%である。ロサンゼルスでは受益者負担による歳入が中心的な役割を担っている。事業収入は補助金を含めると、71.2%となっており、これが主要な歳入となっている。

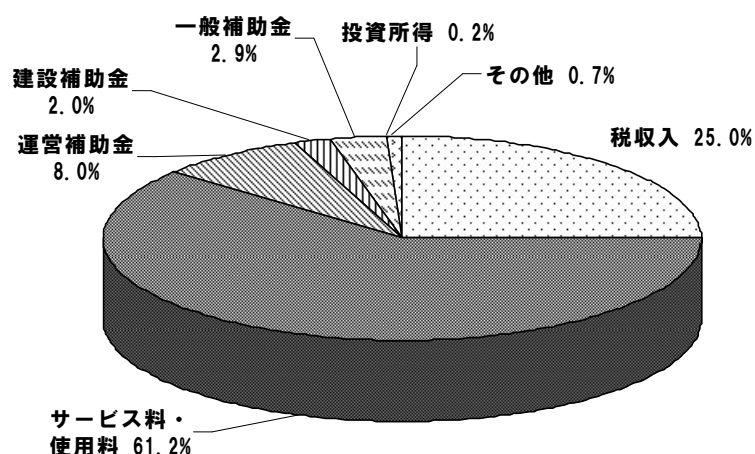
図表 ロサンゼルス市の歳入内訳（2012年度）

単位：千ドル

	政府部門	事業部門	合計
税収入	3,185,105	0	3,185,105
事業収入			
サービス料・使用料	1,622,959	6,170,366	7,793,325
運営補助金	1,023,001	0	1,023,001
建設補助金	96,156	158,114	254,270
一般補助金	370,288	0	370,288
投資所得	21,879	0	21,879
その他	91,735	0	91,735
合計	6,411,123	6,328,480	12,739,603

資料：City of Los Angeles (2012) “Comprehensive Annual Financial Report”

図表 ロサンゼルス市の歳入構成（2012年度）



資料：City of Los Angeles (2012) “Comprehensive Annual Financial Report”

c. サンフランシスコ市

2012年度のサンフランシスコ市の歳入は75.7億ドルで、政府部門の割合が若干高くなっている。政府部門の歳入は税収入が中心であるが、事業部門の歳入は税収入以外で確保されている。政府部門の税収入と事業部門のサービス料・使用料が金額的には大きくいずれも25億ドルを超えている。

サンフランシスコの歳入構成を見ると、サービス料・使用料の占める割合が39.5%で最も高いが、税収も35.3%で高い割合になっている。サンフランシスコではこの2つの歳入割合が高く、補助金は総額で18.7%である。

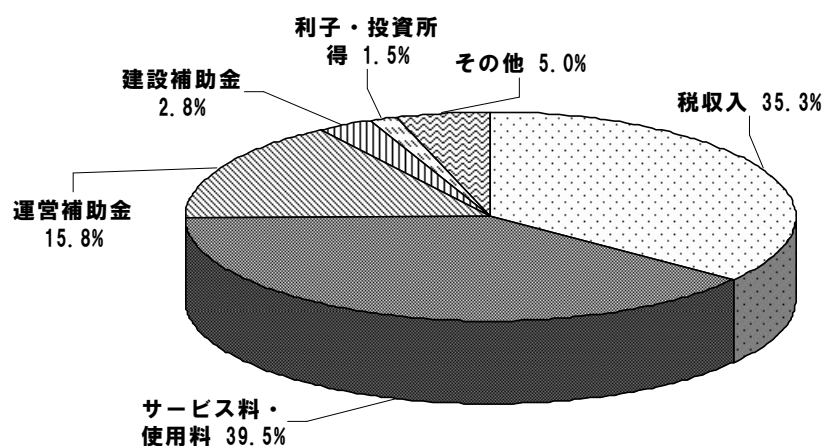
図表 サンフランシスコ市の歳入内訳（2012年度）

単位：千ドル

	政府部門	事業部門	合計
税収入	2,676,758	0	2,676,758
事業収入			
サービス料・使用料	435,207	2,552,553	2,987,760
運営補助金	998,701	200,318	1,199,019
建設補助金	41,174	173,975	215,149
利子・投資所得	31,453	82,533	113,986
その他	91,236	288,584	379,820
合計	4,274,529	3,297,963	7,572,492

資料：City and County of San Francisco (2012) “Comprehensive Annual Financial Report”

図表 サンフランシスコ市の歳入構成（2012年度）



資料：City and County of San Francisco (2012) “Comprehensive Annual Financial Report”

d. デトロイト市

デトロイト市の 2012 年度の歳入は 23.0 億ドルで、政府部門がほぼ 3 分の 2 を占めている。政府部門では税収入が 8.6 億ドルで最も多いが、事業部門のサービス料・使用料もほぼこれに匹敵する 8.1 億ドルが計上されている。デトロイトの場合、投資所得で 1.5 億ドルの赤字があり、これが歳入全体を 6.3%分押し下げている。

デトロイトの歳入構成はサービス料・使用料が 48.5%、税収入が 37.4%、補助金が合わせて 19.9%となっている。

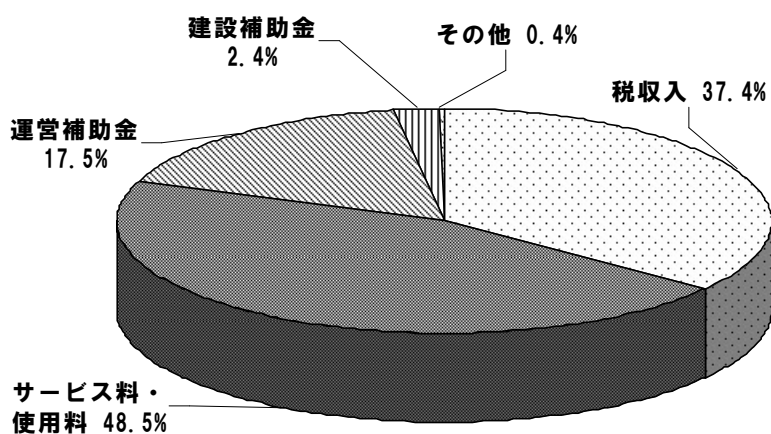
図表 デトロイト市の歳入内訳（2012 年度）

単位：千ドル

	政府部門	事業部門	合計
税収入	861,191	0	861,191
事業収入			
サービス料・使用料	309,746	807,953	1,117,699
運営補助金	326,570	77,297	403,867
建設補助金	24,516	30,345	54,861
投資所得	8,367	-152,916	-144,549
その他	6,843	2,300	9,143
合計	1,537,233	764,979	2,302,212

資料：City of Detroit (2012) “Comprehensive Annual Financial Report”

図表 デトロイト市の歳入構成（2012 年度）



資料：City of Detroit (2012) “Comprehensive Annual Financial Report”

注：投資所得を除いて図示しているため、合計値が 100%を超えている。

2) 税収

a. 都市比較

税収は、本調査対象3市の中ではロサンゼルスが最も大きく、デトロイトの3.7倍となっている。サンフランシスコ、ロサンゼルスでは資産税の割合が最も高くそれぞれ45.1%、33.7%を占めている。デトロイトはその他が39.3%で、ニューヨークに近い構成比である。

その他の特徴としては、ロサンゼルスでは公益事業税が20.8%と高いこと、デトロイトでその他売上税が18.1%と高くなっていることが挙げられる。

図表 都市別の税収内訳（2006年度）

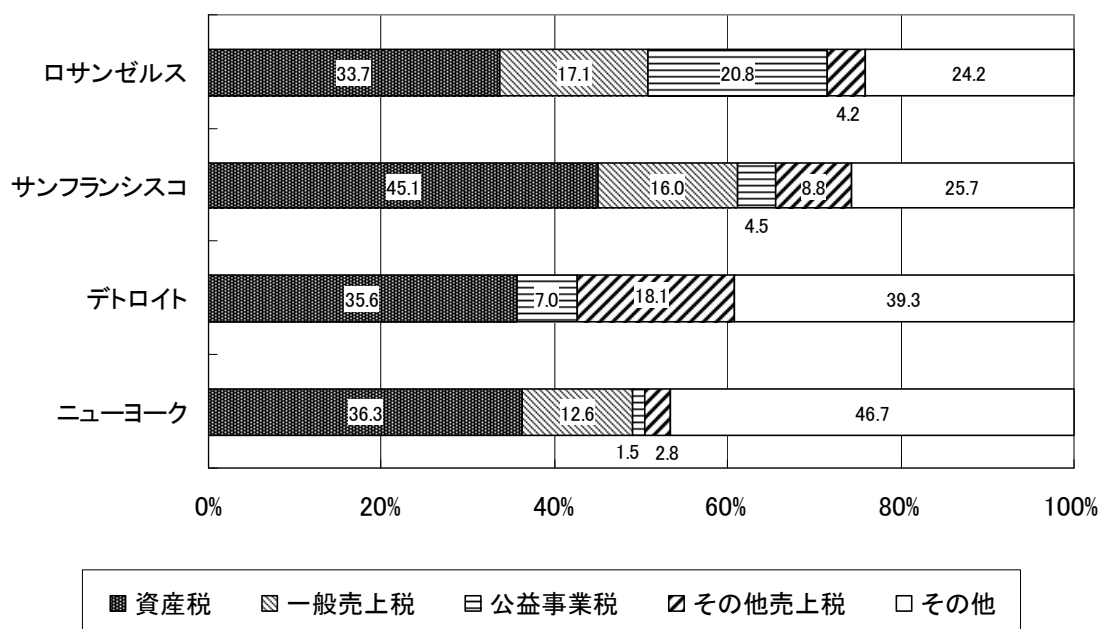
単位：百万ドル

	ロサンゼルス	サンフランシスコ	デトロイト	ニューヨーク
資産税	1,090.3	923.1	308.6	12,753.7
一般売上税	552.1	326.9	0.0	4,439.4
公益事業税	672.8	91.4	61.1	515.7
その他売上税	136.8	179.5	156.6	997.9
売上税・総収入税	1,361.6	597.8	217.6	5,953.0
その他	781.5	525.9	340.7	16,397.1
税収合計	3,233.5	2,046.9	866.9	35,103.8

注：ニューヨークとサンフランシスコはカウンティと都市の機能を兼ねている。

資料：US Census Bureau “State & Local Government Finances & Employment”

図表 都市別税収構成（2006年度）



資料：US Census Bureau “State & Local Government Finances & Employment”

以下、個別都市の最新の財政データを用いて、税収の概要を把握する。

b. ロサンゼルス市

ロサンゼルス市の 2012 年度の税収は 31.9 億ドルで、その構成は資産税が 52.2%で最も大きく、公益事業税 19.6%、他の市税 14.4%の順である。

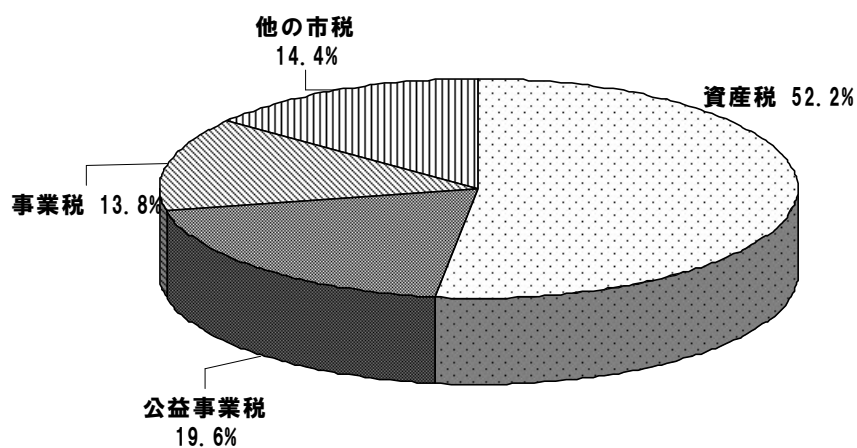
図表 ロサンゼルス市の税収内訳 (2012 年度)

単位：千ドル

	市全体
資産税	1,662,316
公益事業税	623,721
事業税	440,327
他の市税	458,741
合計	3,185,105

資料：City of Los Angeles (2012) “Comprehensive Annual Financial Report”

図表 ロサンゼルス市の税収構成 (2012 年度)



資料：City of Los Angeles (2012) “Comprehensive Annual Financial Report”

c. サンフランシスコ市

サンフランシスコ市の 2012 年度の税収は 26.8 億ドルとなっている。

税収の構成を見ると、資産税が 50.7%でほぼ半分を占め、これに続き事業税 16.4%、他の市税 13.2%、ホテル宿泊税 8.9%の順である。

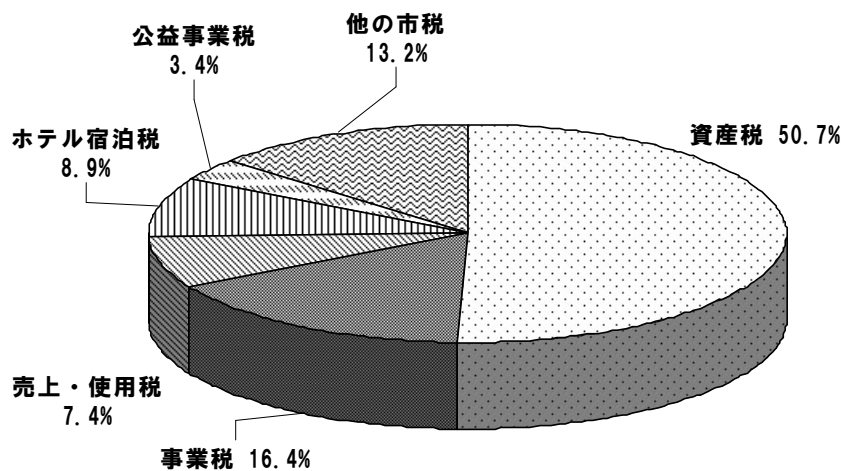
図表 サンフランシスコの税収内訳 (2012 年度)

単位：千ドル

	市全体
資産税	1,355,855
事業税	437,678
売上・使用税	198,236
ホテル宿泊税	239,567
公益事業税	91,676
他の市税	353,746
合計	2,676,758

資料：City and County of San Francisco (2012) “Comprehensive Annual Financial Report”

図表 サンフランシスコ市の税収構成 (2012 年度)



資料：City and County of San Francisco (2012) “Comprehensive Annual Financial Report”

d. デトロイト市

デトロイト市の2012年度の税収は8.6億ドルである。

税州の構成を見ると、所得税、資産税、賭博税、州との共同税が歳入をほぼ4分しており、その割合は27.1%、25.2%、21.1%、20.1%である。

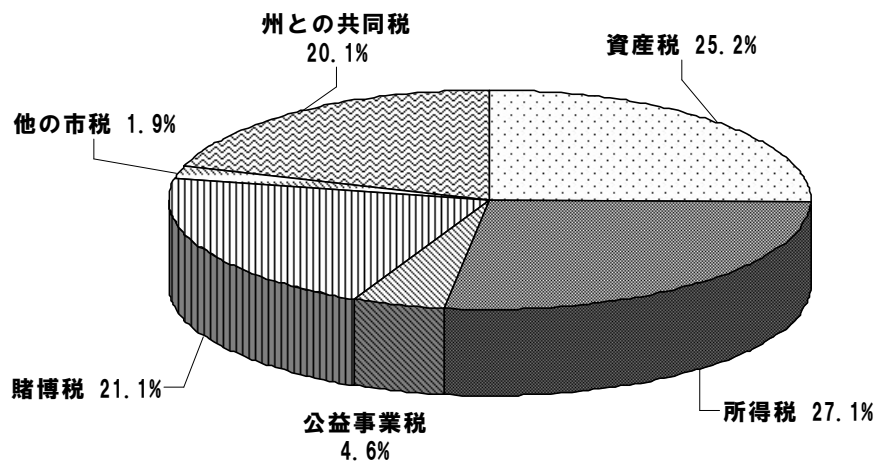
図表 デトロイト市の税収内訳（2012年度）

単位：千ドル

	市全体
資産税	216,932
所得税	233,036
公益事業税	39,828
賭博税	181,575
他の市税	16,528
州との共同税	173,292
合計	861,191

資料：City of Detroit (2012) “Comprehensive Annual Financial Report”

図表 デトロイト市の税収構成（2012年度）



資料：City of Detroit (2012) “Comprehensive Annual Financial Report”

3) 歳出構造

a. 都市比較

本調査の対象であるロサンゼルス、サンフランシスコ、デトロイトの3市とも、教育サービスの支出が比較対象のニューヨーク市に比べてかなり小さく、最も大きい支出はロサンゼルス、デトロイトが公益事業支出、サンフランシスコが衛生・医療である。

図表 都市別歳出内訳（2006年度）

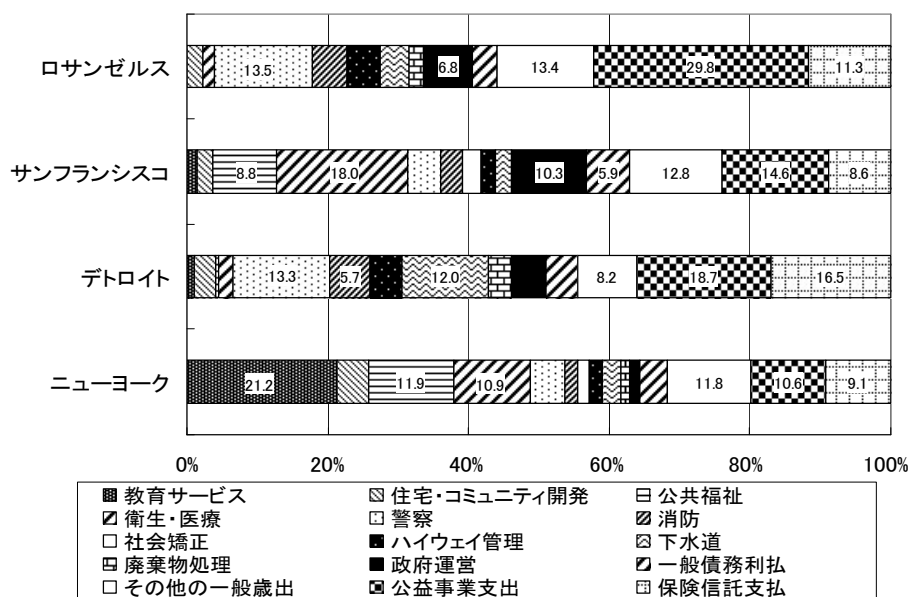
単位：百万ドル

	ロサンゼルス	サンフランシスコ	デトロイト	ニューヨーク
教育サービス	0.0	101.6	34.5	17,472.1
住宅・コミュニティ開発	275.4	147.9	98.1	3,710.4
公共福祉	0.0	604.8	15.9	9,811.4
衛生・医療	201.8	1,246.4	66.4	8,975.7
警察	1,658.8	317.1	446.9	3,970.7
消防	589.3	211.0	192.4	1,518.8
社会矯正	0.0	170.4	0.0	1,313.8
ハイウェイ管理	561.4	143.4	145.8	1,525.5
公園管理	332.1	199.8	79.0	559.5
下水道	497.8	155.1	402.2	2,160.6
廃棄物処理	238.3	0.0	107.3	1,100.4
政府運営	841.8	714.0	157.3	1,178.5
一般債務利払	409.7	406.4	147.1	3,205.0
その他の一般歳出	1,646.1	886.6	274.6	9,734.9
公益事業支出	3,674.7	1,008.3	627.4	8,699.4
保険信託支払	1,387.8	595.0	554.1	7,517.4
歳出	12,315.0	6,907.8	3,349.2	82,454.0
債務残高	15,722.9	8,737.6	7,515.3	85,234.0

注：ニューヨークとサンフランシスコはカウンティと都市の機能を兼ねている。

資料：US Census Bureau “State & Local Government Finances & Employment”

図表 都市別歳出構成（2006年度）



資料：US Census Bureau “State & Local Government Finances & Employment”

以下、個別都市の最新の財政データを用いて、歳出の概要を把握する。

b. ロサンゼルス市

ロサンゼルス市の2012年度の歳出は118.1億ドルとなっている。歳出は政府部門がやや大きくなっており、政府部門は警察・資産保全が、事業部門は発電事業の支出が大きい。これらは歳出全体に対してそれぞれ22.9%、24.3%を占めている。その他を除くと、一般行政費が11.3%で10%を超えてくる。

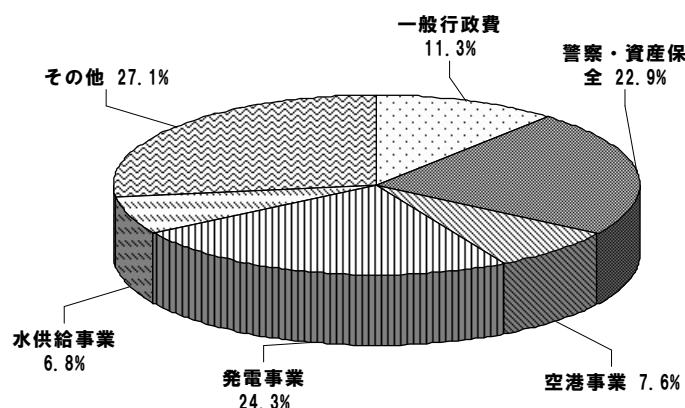
図表 ロサンゼルス市の歳出内訳（2012年度）

単位：千ドル

	政府部門	事業部門	合計
一般行政費	1,335,180	0	1,335,180
警察・資産保全	2,707,892	0	2,707,892
公共事業	413,348	0	413,348
医療・公衆衛生	416,894	0	416,894
公共交通	365,841	0	365,841
文化・レクリエーション	445,815	0	445,815
コミュニティ開発	437,229	0	437,229
長期債務利払	194,513	0	194,513
空港事業	0	897,380	897,380
港湾事業	0	333,355	333,355
発電事業	0	2,870,609	2,870,609
水供給事業	0	799,575	799,575
下水道事業	0	553,047	553,047
コンベンションセンター事業	0	39,107	39,107
歳出合計	6,316,712	5,493,073	11,809,785

資料：City of Los Angeles (2012) “Comprehensive Annual Financial Report”

図表 ロサンゼルス市の歳出構成（2012年度）



資料：City of Los Angeles (2012) “Comprehensive Annual Financial Report”

c. サンフランシスコ市

サンフランシスコ市の 2012 年度の歳出は 72.5 億ドルで、政府部門と事業部門でほぼ 50%ずつである。歳出の構成を見ると、警察が 16.0%で最も大きく、公共交通事業と病院事業がそれぞれ 13.2%、福祉・コミュニティ開発が 13.0%である。このうち、警察、福祉・コミュニティ開発が政府部門、公共交通事業と病院事業が事業部門である。

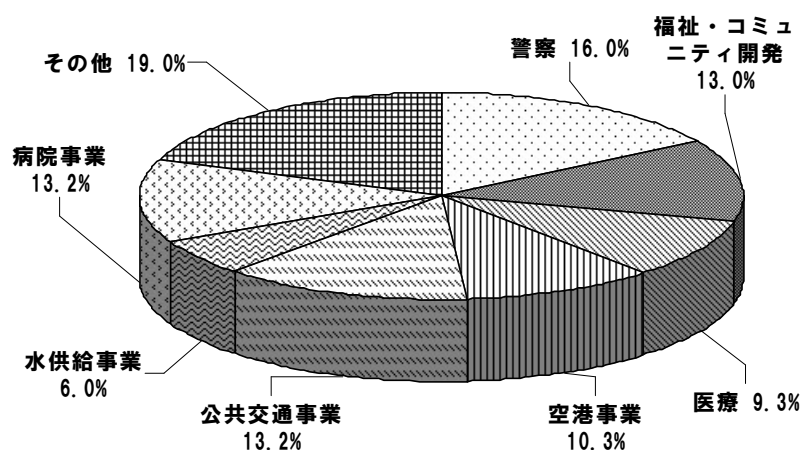
図表 サンフランシスコ市の歳出内訳 (2012 年度)

単位：千ドル

	政府部門	事業部門	合計
警察	1,158,618	0	1,158,618
公共事業・交通事業・商業	210,415	0	210,415
福祉・コミュニティ開発	942,523	0	942,523
医療	673,905	0	673,905
文化・レクリエーション	307,269	0	307,269
一般行政費	237,818	0	237,818
その他の行政費	96,147	0	96,147
長期債務利払	110,145	0	110,145
空港事業	0	746,610	746,610
公共交通事業	0	959,088	959,088
港湾事業	0	72,307	72,307
水供給事業	0	431,248	431,248
発電事業	0	130,709	130,709
病院事業	0	954,566	954,566
下水道事業	0	214,593	214,593
市場	0	1,138	1,138
歳出合計	3,736,840	3,510,259	7,247,099

資料：City and County of San Francisco (2012) “Comprehensive Annual Financial Report”

図表 サンフランシスコ市の歳出構成 (2012 年度)



資料：City and County of San Francisco (2012) “Comprehensive Annual Financial Report”

d. デトロイト市

デトロイト市の 2012 年度の歳出は 26.5 億ドルで、政府部門が全体の 60%を占めている。歳出の構成を見ると、警察が 30.3%で最も大きく、下水道事業が 17.2%、水供給事業が 17.2%である。このうち、警察が政府部門であり、下水道事業と水供給事業が事業部門となっている。

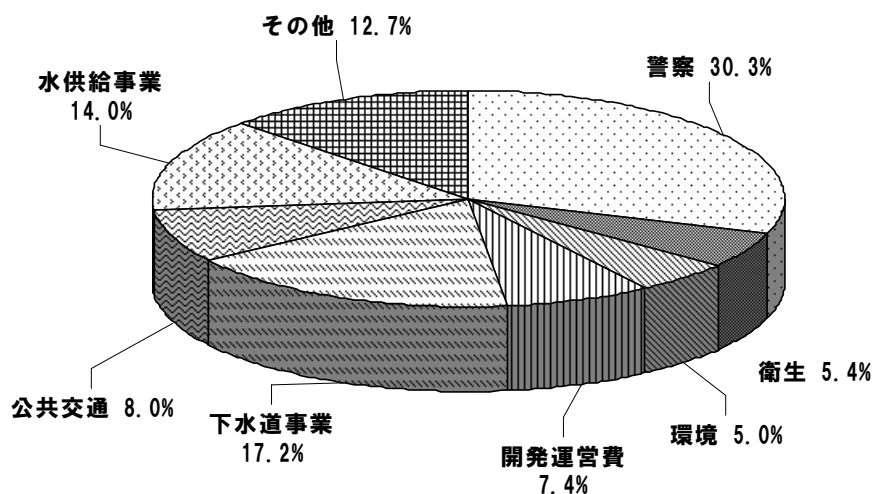
図表 デトロイト市の歳出内訳（2012 年度）

単位：千ドル

	政府部門	事業部門	合計
警察	800,229	0	800,229
衛生	142,584	0	142,584
文化・レクリエーション	30,112	0	30,112
経済開発	73,600	0	73,600
教育費	51,975	0	51,975
住宅供給	4,432	0	4,432
環境	130,992	0	130,992
交通施設	33,697	0	33,697
開発運営費	195,168	0	195,168
長期債務利払	129,098	0	129,098
下水道事業	0	456,113	456,113
公共交通	0	212,857	212,857
水供給事業	0	370,558	370,558
オートモービル駐車場運営	0	11,643	11,643
空港事業	0	2,120	2,120
歳出合計	1,591,887	1,053,291	2,645,178

資料：City of Detroit (2012) “Comprehensive Annual Financial Report”

図表 デトロイト市の歳出構成（2012 年度）



資料：City of Detroit (2012) “Comprehensive Annual Financial Report”